



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4957 URL <https://www.yschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 敷田 憲治

TEL 0847-45-3530

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,883	5.5	207	72.1	625	44.6	669	11.6
2022年3月期	12,570	10.8	745	111.0	1,128	134.9	757	127.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.85		3.4	2.3	1.7
2022年3月期	73.73		4.0	4.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,666	19,550	68.2	2,052.78
2022年3月期	24,981	19,341	77.4	1,882.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,550百万円 2022年3月期 19,341百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	908	328	3,403	6,377
2022年3月期	2,375	959	1,375	3,966

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		6.00		6.00	12.00	123	16.3	0.6
2023年3月期		6.00		6.00	12.00	118	18.2	0.6
2024年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00			

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,417	6.4	144	37.2	177	75.4	118	77.3	12.46
通期	13,393	12.7	326	57.2	391	37.4	263	60.7	27.63

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,839,663 株	2022年3月期	10,839,663 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,315,858 株	2022年3月期	565,358 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,167,385 株	2022年3月期	10,274,447 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、回復に向けた動きが見られました。また、世界経済においても多くの国で感染症による制限は解消され経済活動は正常化に向かっていますが、長引くウクライナ情勢やそれに伴うエネルギー価格の高騰、物価の上昇などによる経済の減速が懸念される状況が続きました。そのような世界経済の影響に加え、国内においては急激な円安もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、原材料価格・エネルギー価格の高騰、製品価格競争等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、高付加価値製品の開発、国内外の新規顧客の開拓及び取引先との関係強化に積極的に取り組み、販売の拡大に努めてまいりました。また、原材料の高騰や為替の影響を受けるなかで生産の合理化・効率化をはかり、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高11,883百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益207百万円（同72.1%減）、為替差益等により経常利益625百万円（同44.6%減）、固定資産売却益等により当期純利益669百万円（同11.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途及び工業用途のテルペンフェノール樹脂が低調に推移した一方、生活用品用途の変性テルペン樹脂及び医療テープ用途のテルペン樹脂が好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、木工用途のワックス及び香料分野が好調に推移した一方、電子材料分野及び塗料用途の化学品が低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は8,827百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1,068百万円（同17.4%減）となりました。

#### ・ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、生活用品用途の粘着剤及び包装用途の汎用ホットメルト接着剤が好調に推移した一方、食品用途の押出グレード及び工業用途のマスターバッチが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は2,541百万円（同5.7%減）、石油化学関連の原材料価格高騰及び設備投資の減価償却により営業損失51百万円（前年同期は営業利益250百万円）となりました。

#### ・ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが市況の低迷により減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は513百万円（前年同期比4.1%減）、製品編成により営業利益30百万円（同1.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3,685百万円増加し28,666百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、機械及び装置、製品、仕掛品の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,476百万円増加し9,116百万円となりました。これは主に、未払法人税等、買掛金が減少した一方、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ208百万円増加し19,550百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少した一方、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、有形固定資産の取得、棚卸資産の増加、法人税及び消費税等の支払、自己株式の取得による支出、仕入債務の減少及び配当金の支払による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入、税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上、定期預金の満期解約及び有形固定資産の売却による資金の増加があったことにより、前事業年度末に比べ2,410百万円増加し、当事業年度末には6,377百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は908百万円（前年同期は2,375百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上及び減価償却費の計上があった一方、棚卸資産の増加、法人税及び消費税等の支払、為替差益の調整、固定資産売却益の調整、仕入債務の減少による資金の使用によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期は959百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の満期解約及び有形固定資産の売却による資金の獲得があった一方、有形固定資産の取得による資金の使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,403百万円（前年同期は1,375百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式の取得による支出及び配当金の支払による資金の使用があった一方、長期借入による資金の獲得によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	79.8	71.7	74.6	77.4	68.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	30.9	19.2	24.0	21.8	17.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	2.1	1.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	214.8	341.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつある一方で、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や為替の変動などの影響を受け依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況において当社は、翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高13,393百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益326百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益391百万円（前年同期比37.4%減）、当期純利益263百万円（前年同期比60.7%減）を予想しております。

なお、当該見通しは当事業年度末時点の見通しであり、見通しに用いた仮定の不確実性が高く、仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,473	6,427
売掛金	2,222	2,286
製品	2,297	2,763
仕掛品	1,169	1,631
原材料及び貯蔵品	7,064	6,893
前渡金	225	170
前払費用	22	27
未収還付法人税等	—	13
その他	24	257
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,498	20,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,552	2,377
減価償却累計額	△1,704	△1,548
建物(純額)	847	828
構築物	2,931	2,861
減価償却累計額	△2,544	△2,514
構築物(純額)	387	347
機械及び装置	10,206	10,803
減価償却累計額	△9,529	△9,463
機械及び装置(純額)	676	1,339
車両運搬具	105	105
減価償却累計額	△93	△94
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	1,244	1,249
減価償却累計額	△1,160	△1,143
工具、器具及び備品(純額)	84	106
土地	2,779	2,755
建設仮勘定	155	191
有形固定資産合計	4,943	5,580
無形固定資産		
ソフトウェア	63	58
その他	1	1
無形固定資産合計	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506	1,562
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	195	179
その他	774	819
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,475	2,557
固定資産合計	7,483	8,197
資産合計	24,981	28,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	574	445
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,900
リース債務	2	—
未払金	542	608
未払法人税等	330	40
前受金	1	3
預り金	25	26
賞与引当金	161	167
その他	128	5
流動負債合計	3,606	3,796
固定負債		
長期借入金	999	4,249
退職給付引当金	421	433
役員退職慰労引当金	604	629
その他	7	6
固定負債合計	2,033	5,319
負債合計	5,639	9,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789	1,789
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	1,729	1,729
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	15,237	15,867
繰越利益剰余金	711	627
利益剰余金合計	16,086	16,632
自己株式	△392	△768
株主資本合計	19,212	19,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	168
評価・換算差額等合計	129	168
純資産合計	19,341	19,550
負債純資産合計	24,981	28,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,570	11,883
売上原価		
製品期首棚卸高	1,938	2,297
当期製品製造原価	10,265	10,254
合計	12,204	12,552
他勘定払出高	11	62
製品期末棚卸高	2,297	2,763
製品売上原価	9,895	9,725
売上総利益	2,675	2,157
販売費及び一般管理費	1,930	1,949
営業利益	745	207
営業外収益		
受取利息	7	26
受取配当金	17	16
受取家賃	17	20
為替差益	286	320
その他	65	52
営業外収益合計	394	436
営業外費用		
支払利息	6	10
自己株式取得費用	-	3
手形売却損	3	3
その他	1	1
営業外費用合計	11	19
経常利益	1,128	625
特別利益		
固定資産売却益	0	244
投資有価証券売却益	62	1
投資有価証券償還益	10	-
特別利益合計	74	245
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
減損損失	74	1
特別損失合計	85	2
税引前当期純利益	1,116	868
法人税、住民税及び事業税	377	199
法人税等調整額	△18	△0
法人税等合計	359	199
当期純利益	757	669



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789	1,728	0	1,729	138	15,027	286	15,451
当期変動額								
別途積立金の積立						210	△210	—
剰余金の配当							△123	△123
当期純利益							757	757
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	210	424	634
当期末残高	1,789	1,728	0	1,729	138	15,237	711	16,086

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391	18,578	222	222	18,801
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△123			△123
当期純利益		757			757
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△93	△93	△93
当期変動額合計	△0	634	△93	△93	540
当期末残高	△392	19,212	129	129	19,341

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789	1,728	0	1,729	138	15,237	711	16,086
当期変動額								
別途積立金の積立						630	△630	—
剰余金の配当							△123	△123
当期純利益							669	669
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計						630	△83	546
当期末残高	1,789	1,728	0	1,729	138	15,867	627	16,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△392	19,212	129	129	19,341
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△123			△123
当期純利益		669			669
自己株式の取得	△376	△376			△376
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			38	38	38
当期変動額合計	△376	169	38	38	208
当期末残高	△768	19,382	168	168	19,550

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,116	868
減価償却費	456	480
減損損失	74	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	25
受取利息及び受取配当金	△25	△42
支払利息	6	10
為替差損益(△は益)	△250	△244
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△1
投資有価証券償還損益(△は益)	△10	—
固定資産除売却損益(△は益)	10	△243
売上債権の増減額(△は増加)	△17	△64
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,212	△756
前渡金の増減額(△は増加)	△225	54
仕入債務の増減額(△は減少)	116	△128
未払又は未収消費税等の増減額	29	△375
その他	104	△45
小計	2,553	△442
利息及び配当金の受取額	25	41
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△197	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	△908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1	457
有形固定資産の取得による支出	△338	△1,009
有形固定資産の売却による収入	67	266
無形固定資産の取得による支出	△31	△5
投資有価証券の取得による支出	△820	△2
投資有価証券の売却による収入	78	4
投資有価証券の償還による収入	124	—
保険積立金の積立による支出	△37	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△1,240	△1,590
リース債務の返済による支出	△10	△2
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△380
配当金の支払額	△124	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	3,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290	2,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,675	3,966
現金及び現金同等物の期末残高	3,966	6,377

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢化工紙用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,338	2,696	535	12,570	12,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	89	—	193	193
計	9,442	2,785	535	12,763	12,763
セグメント利益	1,293	250	30	1,574	1,574
セグメント資産	15,927	1,433	269	17,631	17,631
その他の項目					
減価償却費	378	29	3	410	410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153	183	5	341	341

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,827	2,541	513	11,883	11,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	105	—	174	174
計	8,895	2,647	513	12,057	12,057
セグメント利益	1,068	△51	30	1,047	1,047
セグメント資産	16,655	2,082	299	19,038	19,038
その他の項目					
減価償却費	337	104	1	443	443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427	643	11	1,082	1,082

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,763	12,057
セグメント間取引消去	△193	△174
財務諸表の売上高	12,570	11,883

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,574	1,047
全社費用(注)	△828	△839
財務諸表の営業利益	745	207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,631	19,038
全社資産(注)	7,350	9,628
財務諸表の資産合計	24,981	28,666

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	410	443	46	37	456	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341	1,082	85	48	427	1,130

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	合計
減損損失	—	—	74	74

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	合計
減損損失	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,882.54円	2,052.78円
1株当たり当期純利益	73.73円	65.85円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	757	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	757	669
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,447	10,167,385

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,341	19,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,341	19,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,274,305	9,523,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 原田 桂子 (現 社長室室長)

・退任予定取締役

常務取締役 沖津 弘之

取締役 敷田 憲治

③就任及び退任予定日

2023年6月22日